

## 「雁行」から「金三角」へ

——国際貿易体制揺るがす東アジア経済の構造変化——

斎藤 志郎

### I APECの制度化と東アジア

国際貿易体制は、冷戦時代からの西側自由貿易体制が東側および第三世界をも取り込んだポスト冷戦の文字通りグローバルな新体制への転換を迫られる一方、ヨーロッパ、北アメリカ、そしてアジア・太平洋の地域レベルの貿易自由化、市場形成、経済統合への動きが進行し、地球的規模と地域的規模での制度組織上の矛盾を孕んでいる。また、EC（欧州共同体）とNAFTA（北米自由貿易地域）の場合は国家間条約の拘束によって自由化計画、統合を進めようとしていたのに対し、アジア・太平洋の場合は緩やかな協議体による総意（コンセンサス方式）を重視している。

また、ヨーロッパ、アメリカ、アジア三地域の経済統合は、へたをすると世界経済のブロック化を引き起こし、グローバルな国際貿易体制を揺るがす結果となりかねない。現に、ガット体制の行き詰まりと再生の苦悩の背景には、欧米、日米、あるいはアジアの発展途上国と先進地域との間の経済摩擦、貿易不均衡、さらに構造的な商業障壁によって市場解放が阻まれてきた事情がある。

アメリカがNAFTAを作ったのはEC単一市場に対抗するためであり、APECの制度化を急ぐのも、ヨーロッパとの貿易関係よりアジアとの関係が深まる中で、EAEC（東アジア経済協議会）構想にみられるような地域主義のもとで、東アジアが日本主導のブロックとなるのを恐れてのことであろう。東アジア地域としても、EC、北米の保護主義に対抗するためには、地域集団の形成に動かざるをえない。

こうした傾向にもかかわらず、世界経済が幾つかの排他的な特殊経済圏に分裂するようなことは、予見できる将来において考えられない。地域内の貿易障壁を取り除く一方、域外に対する障壁を高めるような地域主義が及びこる兆候はあまり見られないからである。むしろ、APECにしても域内の自由化を域外にも均添させる、理想的には「開かれた地域主義」を掲げているのである。

本稿は、APECの制度化という動きの中で、国際貿易体制をシフトさせる東アジア経済発展パターンの変化の実態を分析し、新しい秩序のあり方を検討しようとするものである。その際、一元的な制度化とは異なる多元的コンセンサスを重視するアジア的手法に注目したい。

### ポスト冷戦の太平洋トライアングル

一九九三年十一月のAPEC（アジア・太平洋経済関係会議）「シアトル・サミット」を契機に、太平洋の兩岸を結ぶ地域共同体造りの機運が高まった。クリントン米大統領の呼び掛けに応じ、日本の細川首相、中国の江沢民主席、インドネシアのスハルト大統領ら参加十七カ国・地域の首脳が一堂に会し、貿易、投資など経済面の相互協力により共同体（コミュニティ）を築くビジョンを打ち出した。アメリカの意図は、APECを単なる協議機関ではなく、一定の目標に向かって行動する機関として制度化することにあった。

しかし、太平洋の兩岸のアメリカとアジアでは制度化へのアプローチに大きな相違がある。しかも、過去十年ほどの間に彼らの貿易依存関係にもかなりの変化が見られる、APECの制度化論議に欠かせないのはむしろ、こうした構造的変化の実態認識である。

シアトル・サミットの開催とその意義について、「APECには、北米とアジアを二分する太平洋を結合する役割がある。長期的に見てアジアには中国と日本という二つの有力な経済が登場するが、アメリカを含めた太平洋アジアの三角関係に力の均衡を求め、地域の安定と経済的繁栄を維持しなければならない」と語ったのは、シンガポールのゴー・チョクトン首相であった。(1)

これは、アジア・太平洋地域協力をめぐる冷戦後の新しい国際秩序の骨格と基本的な構図を示唆するものである。ここで注目すべきは、冷戦時代の力の均衡の一翼を担ってきたソ連(ロシア)が影を潜めてしまっている一方、中国が大きくクローズアップされてきていることである。この変化を確認するためには、アジア・太平洋協力の枠組みとその実態面での、冷戦時代の構造を振り返り、APECの誕生を促した諸要因を明らかにしなければならない。

APECの前身とも言うべきPECC(太平洋経済協力会議)は、一九八〇年代を通じて、定期的、継続的に地域協力の問題に取り組んできた組織であった。PECCはもっぱら経済問題を取り上げ、南北朝鮮、中国・台湾関係など政治的に難しい問題には触れず、従って政府間の国際組織ではなく、民間の財界、学会、官僚(非公式)の協議フォーラムとして活動を続けた。PECCの枠組みを支えてきた貿易、投資、金融、技術、運輸、観光、情報コミュニケーションなど経済協力の実態面をみると、これは俗に言う「太平洋トライアングル」の構図

であった。太平洋の兩岸の北米と日本、そして東南アジア、オセアニアを結ぶ三角形である。

この中で、特にASEAN（東南アジア諸国連合）やNIES（新興工業経済）諸国・地域の経済成長を促した要因としては、これらの国々が非共産・反共第一線国家として、日米など西側からの経済援助を享受したこと、また西側の支援、日本の円借款などにより経済社会のインフラの整備を為したること、さらに開発独裁などと言われた強権主義的中央政府のもとで政治的安定が確保されたこと、などが挙げられる。おしなべて輸出指向政策を導入したこれら諸国の経済発展を可能にしたもう一つの要因として、アメリカ、ヨーロッパ、そして日本を含む西側市場経済が大きなマーケットを提供したことを見落とすわけにはいかない。

こうした状況からみて、PECCはEC（欧州共同体）のような政府間条約に基づく国際機構ではないにもかかわらず、アメリカのアジア・太平洋戦略の一環として事実上機能した冷戦時代の産物であったことは否定できない。東アジアにおける冷戦構造そのものがPECCという「非政府フォーラム」に、地域協力の枠組みを委託したとの解釈も成り立とう。韓国、台湾などの反共のトリデという政治的、戦略的条件が西側の経済支援の代償としてのものを言ってきたのである。

その非政府組織が政府間組織に転ずるキッカケとなったのは、やはり冷戦の終焉であった。APECが一九八九年十一月のベルリンの壁崩壊とはほぼ時を同じくして発足したのは象徴的である。八十九年の中ソ正常化、九十二年の中韓正常化などを経て、政府間機構を阻む政治的障害は次々に取り払われ、非公式とはいえAPEC・サミットへの道が開かれることになった。

### 東アジアを牽引する日中双頭列車

冷戦の産物であった「太平洋トライアングル」も、ポスト冷戦のアジア・太平洋の国際体制のもとでは変質を余儀なくされ、これまで東南アジアが占めていた三角形の一翼に中国がはまり込み、日米中のAPEC三強時代を演出することになった。一九七〇年代末から中国の対外開放、沿海発展戦略、そして辺境、沿江、内陸にわたる全包位発展戦略の展開は、東アジアの経済、貿易構造を一変させ、太平洋トライアングルの実態をも激変させる結果となったのである。

東アジアのダイナミックな経済成長の原動力として脚光を浴びたNIES、それに続くASEAN諸国の経済発展は日本を先頭に韓国、台湾、香港、シンガポール、あるいはタイ、マレーシアなどが後を追う「雁行型」発展モデルとされた。だが、一番後発の中国の沿海州経済特別区、特に華南経済圏を初めとする地域開発の進展により、雁行パターンも様変わりで見受けられる。アジアの成長経済を引っ張ってきた日本経済はバブル崩壊で、低空飛行を余儀なくされ、ひとところ宣伝されたアブソーバーとしての吸引力が衰える一方、中国における外国投資の急増、東南アジア方面での輸出攻勢、沿海・内陸市場の拡大はアジアの経済成長を後ろから支える形となっている。ある識者がこれを見て、先頭で日本が引っ張る列車を後尾から中国が後押しする「双頭列車」モデルと名づけているのは興味深い。<sup>2)</sup>

雁行型から双頭列車型への転換により、東アジア地域の投資、生産、輸出入貿易の好循環プロセスは経済の相互依存関係を一層強める結果となった。雁行パターンでは、海洋、島嶼アジアに限定されていた経済成長が双頭

パターンへの移行によって、中国大陸の河川デルタ、辺境地方にまで及ぶ底の深い成長圏の形成が可能になったのである。中国周辺に見られる地域経済発展は、俗に言う局地経済の狭隘イメージを吹き払って、全包位対外開の中国市場に向かってアジア全域から投資ブームを呼び起こし、インドシナ半島や極東ロシアをも巻き込む東南、北東に誇る東アジア経済圏の輪郭を明確にするに至っている。

巨大な投資対象となったとはいえ中国が、日本のように東アジア経済を引っ張る力はまだないが、この地域全体の成長のダイナミズムを下支えする力は十分ある、との見方が支配的になりつつある。中国、NIES、ASEANの九つの国・地域のGDP（国内総生産）合計は一九九一年に世界のGDPの五・五％を占め、近年の成長ペースが続けば、二〇〇〇年には約九％と一割台に近づく見通しである。これに日本を加えると、約二十六％となり、現在のアメリカやECとほぼ同じ規模となる。

高度成長に伴う相互依存関係の深化は域内貿易の拡大となって現れる。東アジア十カ国・地域の域内貿易は一九九一年にアジア―北米間の貿易額を初めて上回った。この一事からみても、東アジアは北米、ECと並ぶ地域経済圏の実態を備えるものとなっている。東アジアと北米が結びつくAPECは形の上ではECを凌駕する最大の世界市場となる。

## Ⅱ アジア依存強めるアメリカ

東アジア経済圏は、ヨーロッパのECと北米のNAFTAによる経済地域主義の台頭への懸念と欧米の貿易保護主義に対処し、ASEANの結束を軸に日本、NIES、そして中国をも取り込む意図のもとに構想された。

一九八九年初めオーストラリアのイニシアティブでAPECが提唱された時にも、北米のアメリカとカナダは除外されていた。ところが、アメリカは北米を除いたAPECはとりもなおさずアジアを日本の独占的支配に委ねるものだと、猛烈に反発した。これに驚いた日本は急遽オーストラリアに申し入れて北米二国を含めるよう要請した経緯がある。

### E A E C 構想への反発と牽制

一九九〇年のマハティールE A E C提案は北米だけでなく、オーストラリア、ニュージーランドまでも除外し、文字通り東アジアに限定しようというものである。当然のことながら、アメリカは強く反発し、これを阻止するため日本の参加にも強い難色を示し、牽制球を投げ続けている。

A S E A Nを基盤に中国や日本、韓国などを巻き込んで、アジア地域主義の旗を掲げるマハティール・ドンキホーテに巻き返しを図るクリントン米政権は、A P E Cの主導権確保を目指す外交攻勢に出た。それがシアトル・サミットの主催によって一応の成功を収めたことは事実である。だが、アメリカのリーダーシップといっても、軍事・安全保障面での役割をテコに経済、貿易面での独善的な制度を押し付けることはもはや不可能である。

なるほど日米安保、米韓条約など既存の安全保障体制は当分存続するであろう。しかし、それは従来の「二国間条約からロシアや中国まで含めた多角的安全保障の枠組みに転換しようと言うのであれば、冷戦時代の「核の傘」論も「安全タダ乗り」論もその根拠を失うはずである。核の傘の庇護のもとにあった日本はいまや、ロシアの核解体廃棄物処理の手助けを求められる有様である。在日米軍の駐留費全額負担を日本に強いながら安保タダ乗り

のレッテルを貼り続けるわけにはいくまい。

### 拡大するASEAN市場

ポスト冷戦のアジア・太平洋協力の制度化に当たっては、軍事と経済を切り離した論理の構築が不可欠である。無論、安全保障と経済すなわち平和と繁栄は安定した国際秩序の形成の車の両輪である。ASEANでも、経済のみならず軍事問題討議の必要性を認め、独自の「フォーラム」結成に踏み切っている。しかし、これは域外人国主導の安全保障ではなく、域内の自主的な安全保障体制の確立を目指すもので、アメリカのほかにも潜在的に軍事大国の可能性を持つ日本、さらに南シナ海の島嶼紛争にからむ中国の軍事（海軍）的脅威など、大国の介入を極力排除しようとするものである。例えば、マレーシアは次期戦闘機全部を米国製とせず、ASEANで初めてミグ29の導入を決定している。その一方では、南沙諸島問題をめぐる中国との外交交渉を念頭においた安全保障協議の枠組みを作ろうとしている。

地域安全保障で大国依存の冷戦型システムから脱皮しようとしているとき、経済協力、国際貿易体制の構築に当たっても、大国の一方的な自由化要求を押し付ける協定造りに応じるわけにはいかない。それはあくまで市場競争の原理に従ったものでなくてはならない。この点、アメリカ市場に大きく依存していた「旧太平洋トライアングル」の時代は去り、むしろアメリカのアジア市場依存が強まる情勢である。日本と中国との貿易のほか、ASEANとの関係も深まり、かなり有望な市場となりつつある。アメリカのASEAN六ヶ国向けの輸出は一九九二年に約二百四十億ドルに達し、これはEC向けの四分の一、日本向けの半分に匹敵する額である。(1997)



年には、これが八百五十億ドル程度と現在の対日輸出の二倍近い規模となる。

APECのシアトル・サミットでは、ECへの対抗措置としてアジア・太平洋地域での自由貿易圏形成を狙ったアメリカの提案はアジアの首脳によって受け入れられないことがはっきりした。当初、北米協定並みの協定造りに動いたアメリカはかなり後退し、サミットの最終声明「経済の展望に関する声明」では、相互依存関係と多様性を認識する「共同体（コミュニティ）」のビジョンを掲げるだけに止どまった。バーグステン氏を議長とするAPEC賢人会議の報告書に盛り込まれた一九九六年までの域内貿易自由化目標や自由化計画設定といった野心的な提言はあっさり見送られてしまった。

それというのも、アジア市場へのいわば新規参入者としてアメリカが一方的にAPEC制度化、機関化を推進できるような環境にはなっていないからである。むしろ、ECやNAFTAとは異なる理念のもとに、法律、制度より信頼と理解を通じて日米中三者の利害調整のメカニズムを構築し、さらに大国主導の弊害を避けるには、ASEANを含む四者関係の緩やかな協議方式が望ましい。そこには、大国と中小国の関係のみならず、西欧とアジアの意志決定システムの調和が必要だからである。

### Ⅲ 中国の全方位開放—その風土と民族

アジア・太平洋の国際貿易体制に衝撃を与える東アジアの経済発展パターンの変化は、主として中国の沿海、内陸、辺境にわたる全包位対外開放戦略が日本、NIES、ASEANからの投資ブームを引き起こし、地域横断的な市場経済の実体を急速に作り出した結果である。この変化はすでに述べたように、西太平洋の沿岸、島嶼

添いの「雁行型」パターンから中国大陸の河川デルタ、内陸に放射状に切り込む「金三角型」への転換である。

いわゆる環日本海、環黄海、華南、そして東南アジアのシンガポール方面に至る「成長のトライアングル」は金の卵を生むデルタ地帯にはかならない。その実態については、すでに別の機会に調査、報告<sup>(3)</sup>したので、重複を避けるため、ここでは最近の現地視察によって垣間見た中国北辺と南縁の状況を、民族、風土、文化的要素をもまじえて、ルポ風にまとめることにしたい。

### 朔北の曠野に大河よみがえる

中国大陸の北辺で、ロシア領沿海州、シベリアと国境を接する黒竜江（アムール河）の黒河、愛琿、ハバロフスク、松花江のハルビン、朝鮮との国境を流れる図們江の琿春、防川といった辺境の町や村を尋ねて回ったのはここ三、四年のことである。その一環として一九九三年七月には、吉林省の長春で開かれた「東北アジア経済合作」に関する国際シンポジウムに参加し、会議のあと中国東北と朝鮮半島の境界を形作る長白山（朝鮮名は白頭山）登山を試み、山河と広野に点在する都市、村落の民族、風土に接する機会を得た。

黒竜江、松花江、牡丹江、図們江（豆満江）などが縦横に流れる中国東北（旧満州）の広野は、石光真清の手記『曠野の花』や作家・林郁の『大河流れゆく』に描かれたように、中国、日本、朝鮮、ロシアといった東アジア諸民族の野望が角突き合わせ、その後遺症の一つとしていまなお「中国残留日本人孤児」問題などが尾を引くところである。幾筋もの河川流れる平野を長白山脈、大興安嶺、小興安嶺などの山波が取り囲む山紫水明の地は古来、遼（キタン）、金、元、明、清と支配王朝が変わり、満洲族、朝鮮族、蒙古族、漢族などが入り乱れて生

息してきた東アジア諸民族のルツボである。

この北辺には、川の民ホーチャ（ナナイ）族、野の民ダフル族、森の民オロチョン族といった少数民族が混住し、異文化共生の多彩な現実が見られる。細かく見ると、少数民族は三十五種にものぼり、その中には日本のアイヌの祖先と見られる部族も含まれているという。

長春の国際シンポジウムでは、韓国の大学教授が朝鮮族自治州の延辺地方の特色として、多民族、少数民族が織り成す文化人類学の領域に着目すべきだと強調した。国際シンポのテーマである東北アジア開発、環日本海経済圏構想にしても、この地域の自然と文化的基盤に立脚し、国家の枠組みよりも、諸民族の自然交流の上に共同体を組み立てるべきだとし、風土と文化の相互理解を深める総合的な観光事業の開発に力を入れるよう提案したのが注目された。<sup>①</sup> 辺境の川や野や森の民の草の根の交流によって、大河や霊山を甦らせようというのである。

#### 図們江「金三角」と琿春の拠点開放

長春会議が終ってから、会議に参加した日本人約十名と韓国人約二十名は早速くだんの大学教授の勧めに従ったわけでもないが、あらかじめアレンジされた観光団を組み、吉林省の広野を横切って延辺州の延吉、図們、琿春などの都市を巡り、最後に朝鮮族が霊山と仰ぐ白頭山登山の旅に出た。長春から延吉、図們までは往復とも夜行列車で、図們から白頭山までは山道をバスという強行軍だった。

この旅の目玉は二つ。一つは図們江流域開発の拠点となった琿春市とそこから中国、ロシア、北朝鮮の三カ国が国境を接する防川というところの現地視察である。もう一つは白頭山の頂きにある噴火口・天池までの観光で

ある。

琿春はその名のように、寒冷の地にありながら、日本海のウラジオストクあたりまで伸びている暖流の影響で、一番早く春がおとずれる町である。この琿春はいま、対外開放経済区として、韓国、日本、台湾あるいはアメリカやカナダからの企業誘致に備えて、工業団地などのインフラ整備に大わらわであった。

図們江岸に港を作り、そこから防川を経て、ロシアと北朝鮮の国境を流れる約十五キロの川筋を浚渫し、大型船が日本海の河口に達する航路を開発するのが、吉林省を中心とする中国側の悲願である。これには膨大な費用がかかり、オイソレと実現できるものではない。だが、琿春、ウラジオストク、清津、羅津（北朝鮮の港）を結ぶ「金三角（golden triangle）」地帯を環日本海経済圏の中核に据えようとする延辺朝鮮族の熱意には只ならぬのがあった。

白頭山・天池をめざす国際旅行社のバスは、早朝に延吉市を出発、龍井、和龍、安図の三県を跨いで、宗徳寺のある登山口に着いたのは午後の四時ごろだった。そこからジープに乗って山頂近くまで登り、海拔二千六百九十一メートルの頂上岩山から天池の湖水をのぞいた光景は壮観であった。この天池はほとんど雲と濃霧に覆われ、湖面はめったに見えないということである。だが、我々は幸運にも、霧がサッと晴れて、ほんの二、三分だけ青く輝く水面を拝むことができた。同行の韓国人たちはこれこそ天の恵みとおお喜びだった。

### 日朝漢三民族間の感情摩擦

ここでさらに、もう一つのエピソードに触れておかねばならない。相乗りバスが単調な平原に入って、ガイド

の聲が途切れると、韓国人たちは車内カラオケに興じ始めた。朝鮮族特有の粘り声でコブシを利かせた演歌や歌謡曲はたいしたものである。我々日本人も、対抗意識を燃やしたが、多勢に無勢なかな敵わない。歌い疲れてカラオケ大会がお開きになって、バス・ガイドがまた喋り始めた。日本人の席は後方だったので、日本語の案内はかなり大声だった。ところが、韓国人の一人が何事か叫ぶと、日本語のマイクの聲が突然ビタリ止んでしまった。

すると、そのガイドが我々のほうにやってきて、小声で呟いた。「あの人たちが日本語の通訳はうるさいというので、これ以上マイクは使えません」と申しわけなさそうに言う。日本人席は俄かに色めきたった。韓国人の身勝手は許せない。日本語の説明がなければ、どこをどう歩いて、いつどこに着くかも分からないではないか。だが、バスの中で喧嘩をしても、勝ち目はない。これしきのことと文句をいうのも大人気ないということで、説明は口コミにすることにして、ツバを飲みこんだ。

だが、話はこれで終わったわけではない。バスが見晴しのいい丘陵地帯に差しかって、小休止のためか一時停車した。ところが、韓国人のたちは一斉にバスから降りて、岡のうえに見える石碑のところに駆け上がった。後から我々もそこにいつて見ると、それは「一松亭」の三文字が刻まれた記念碑のようなものだった。これは何ですか、とガイドに聞いても、ただ笑うだけで教えてくれない。

しかし、いわく有りげな素振りなので、このまま済ますわけにはいかないので、問いつめる。「実はこの碑は地元朝鮮族のゲリラが抗日戦で日本軍を打ち負かした記念碑で、一松亭の碑銘は韓国の有名な愛国歌の一節に歌い込まれている」と言う。それなら、それでハッキリ言ってくればいいのと思ったが、ガイド氏は「こ

の「秘話」を我々に教えたことも内緒にしておいてくれ」と念を押す有様だった。

さらにもう一つ。このガイドは漢族の出身で、朝鮮族とそりが合わず、何かといえば高飛車にやつつけられるのだとこぼしていた。そういえば、この延辺地方では朝鮮族の方が漢族を見下すような優越感を持っているようだ。アジア諸民族共栄の地たるべきこの曠野で、図らずも垣間見た日朝漢三民族の感情摩擦のひとコマであった。

### 雲南、広西と拡大インドシナ経済圏

中国北辺の旅から一転して、同年九月に雲南省の昆明市と広西省の南寧市を訪問した。雲南省は、チベット高原の南延部とあって、海拔六千七百四十メートルの梅里雪山主峰をいただく山河壮麗の地である。この地方はまた、紅河や南溪河と呼ばれる河川がラオス、カンボジア、タイの諸国を縦断するメコン河の上流をなしているところである。朔北の国際河川に匹敵する南縁の国際河川も、中国とインドシナ、タイを結ぶ大河として辺境交易にその水嵩を増しているようである。

雲南省は中国でも最も少数民族の多い地方である。全部で五十を数えるというが、人口四千人以上の少数民族が二十五種にのぼる。その主なものを拾うと、白族、哈尼族、回族、壮族、苗族、納西族、藏族、蒙古族、満族、水族など、枚挙にいとまがない。<sup>(5)</sup>

その中には、苗族など東南アジア系の民族があるかと思うと、蒙古、満族など北方アジア系もいる。これは元明など歴代王朝の中国支配と版図拡大の歴史を物語るものだ。元のフビライ・ハーン（世祖）は雲南に出兵、そこを拠点にインドシナからインドネシアのジャワにまで遠征を行っている。遠征軍兵士が居座って今日まで命脈

を保っているのである。そうした歴史の遺産を背景として、この雲南省、そして隣の広西壮族自治区では、ベトナム・カンボジア紛争の解決を機に、辺境貿易の拡大による経済圏造りに取り組んでいる。

その中心は昆明と南寧の両都市で、二年ほど前から、ラオス、ビルマ、ベトナムとの国境地帯が開放され、最近では、タイを含むメコン上流の共同開発が関係国政府間の合意により進められつつある。辺境貿易の主役は国境に跨って住む少数民族である。彼らはもともと国家の枠とは別の生存圏を保ち続けてきたのであり、国家対立の緊張が解ければ、自然にそうした同種、異種の民族経済の交流が活気を帯びてくるわけである。因に、タイ民族の発祥は雲南地方であるとの学説が有力である。(8)

#### 辺境交易の主役は密輸、密売？

昆明市郊外の滇池のほとりには、幾つかの少数民族の民家や郷土品を集めた雲南民族村の野外展示公園があり、それぞれに異彩を放つ衣食住、生活文化様式が手に取るように分かる。滇池の彼方に聳える西山には、洞窟を掘り抜き絶壁に山道を這わせて、「龍門」に至る名所がある。この龍門公園は、たった一人の若者の力で三十年もかけて発掘、構築されたものだという。恋に破れた青年が浮世を捨てて岩山を掘り抜いた洞穴や祠の仏像造りに精根を傾けた。すべて完成した後、彼は龍門の頂上から湖に身を投じて一命を絶ったという。いかにも、純粹な少数民族の血が流れるエピソードではないか。

絶壁を縫う山道には、宝石類やアクセサリー、民芸品、果物や木の実、動物の毛皮などを道端に並べた大道商人の列が並んでいる。なかには、チベットの山で捕れた虎の爪付きの足首を剥製にしたものまで売っていた。大

道商人の群れはもちろんチベット方面からきた部族を含めて、少数民族の吹き溜まりのようなものである。

この種の観光客目当ての行商をもっと大掛かりにしたのが、辺境貿易の実態である。山の向こうのラオスやビルマからは牛や豚の動物、蛇や蜥蜴の爬虫類、生き物なら何でも入ってくるという。雲南の方からは主として穀物や野菜などで、商売の主役は村の元気な年寄り婆さんたちだそう。ベトナム方面にはすでに、中国製の家電製品などかなり浸透しており、競争力のない地元工場は閉鎖、倒産の憂き目にあっているのも少なくないようだ。それはともかく、辺境貿易には政府の目の届かない密輸がつきもので、日本製の自動車なども、その対象となっているらしい。密輸といえば、この地方一帯はケシの栽培と麻薬取引引きの「ゴールデン・トライアングル」として、夙に有名なところではないか。

雲南を訪れたものは必ず、「石林」の名勝を尋ねなければならない。なぜなら、荒野に林立する石の山はこの地方の開闢の歴史を物語っているからである。白く輝く岩石は水成岩で、何千、何億年前は海の底にあった。それがアジア大陸の地層を盛り上げる地下プレートの圧力で、今日の姿に変貌したのだと言われる。悠久の自然の威力はどうしても信じがたいものがある。観光地、石林を案内してくれたのは、納西族の可愛い少女であった。

民族衣装で着飾った彼女は日本語をよく解し、洞窟の暗がりには一条の光が注ぐ踏み石のうえで、日本の民謡を歌ってくれた。かぶる帽子に刺繍の角が付いているのは、未婚の印という。この石林一帯の原野では、「天麻」と呼ばれる薬草の根がたくさん採れる。昆明市に帰る途中、中国でも有力な製薬会社を訪問した。この会社の研究所では、この漢方薬剤を利用したマラリヤ予防の薬品を開発、国際的に宣伝して売り出し中とのことである。日本の大手製薬会社とも提携して、事業を拡張する段取りを進めている。天麻の根を乾燥した薬剤は石のように固



く、かなり重い。

これは一般の商店や市場でも売られており、一旦茹でて柔らかくしたものを、鳥肉などと一緒に煮ると、血管のコレステロールを除去する効き目があり、高血圧予防の特効薬とも言われている。南の天麻は、さしずめ北の高麗人參といったところで、貴重な天然資源の一つとして、外貨獲得源となっている。現に、帰途立ち寄った香港の免税店では、日本人の観光客の間でも、この天麻は朝鮮人參に劣らぬ人気があるのを確認できた。

### 沿海の対外開放と内陸開発の運動

中国東北の図們江開発、環日本海経済圏と華南経済圏、雲南・インドシナ経済圏などの現状視察を通じて、一つ言えるのは、中国の沿海地方の対外開放はいまやある種の曲がり角にきており、河川や道路で沿海とつなぐ内陸開発によって均衡をとらないと、中国全体が経済格差、貧富の差によって、大混乱に陥りかねないということである。

現に、雲南の隣りの四川省あたりでは内陸農民の不満が高まり、散発的ながら暴動が起こる有様である。内陸農民の盲流、つまり出身地の戸籍は動かせないで、不法に沿海地方に出稼ぎに出る農民が広東省、深圳、上海方面に流れ込み、なかなか職にありつけないと、当てのない流浪の民と化するのである。

雲南、広西からの帰途立ち寄った香港から深圳に入ってみると、威容を誇る新駅を出て、タクシー待ちの長蛇の列に驚いた。だが、もっとも吃驚したのは、行列の中に乞食や不具者の物乞いがやってきて、執拗におかねをねだり、なかなか離れようとはしないのである。二、三年前に、ここに来たときは、乞食などいなかったはずだ。

と思ひながら、発展の陰に潜む貧富の差のなせるモラル低下のひどい現実を見せつけられた気がした。

中国沿海地方の急成長はバブル崩壊後低成長を余儀なくされる日本、かつての勢いを失った韓国などに代わって、あとの雁を飛ぶような現象を一部に見せている。中国製品がベトナムなど新しい市場で、先行の韓国や台湾製品を凌駕するケースもでてきた。( )

しかし、その中国も沿海と内陸の格差拡大という大問題を抱えて、金の卵を生み育てる三角州の生態系保全のためには、沿海開発による環境汚染を食い止める一方、「盲流」と言われる労働省の集中を防ぐ、内陸の村落活性化で均衡をとらなければならない。

#### IV 国際貿易体制とアジア地域主義

中国の北辺から南縁に至るまで、河川デルタの金三角地帯に吸い込まれるように浸透するのは、アジア各地に居住する華僑即ち海外中国人のマネーである。対外開放戦略が開始されて、一九七九年から九三年までに中国に投下された外資は四百四十億ドルにのぼり、その約半分の二百億ドルは九二年初めから現在までの投資額である。( ) このうち約半分は香港からのもので、その他の海外中国人からの投資を総計すると、全投資額の八割に達する。こうした華人マネーの大陸投資ブームの急増はいかなる背景を持つものなのか。

一九九三年十一月、香港で開催された「世界華商大会」には千人以上の有力華人経営者が集まったが、この大会で演説したシンガポールのリー・クアンユー上級相(全首相)は「華人資本の“本土回帰”のキッカケとなったのは、一九八九年六月の天安門事件であった」と指摘した。( ) つまり、この事件のあと欧米と日本が中国に対

して経済制裁を加え、投資と観光をストップした。これは中国経済にとって大きな打撃となったが、この危機をとらえて香港、マカオ、台湾の中国人が貿易、投資、そして観光を大幅に増やし、開放された中国市場で大幅な利益を収めたのである。これをみた東南アジアの華人たちも後を追うように、中国市場になだれ込んだ。これら華人資本の注入で中国の成長率は九二年に年率一二%もの急上昇を示したのである。天安門事件の災いは転じて福となったわけである。

### 華人パワーの鍊金術

香港の華商大会に参加した東南アジアの華人実業家団は華南地方の建設ブームの状況を視察して回ったが、その中で例えばタイの投資家が早速深圳にゴルフ・コースを作る契約を結び、またマレーシアの広告代理店が旅行エージェントを開設するなど、素早い対応がみられた。すでに香港の造船王リー・カーシンは華南沿海州の主要な港のコンテナ埠頭建設に全力投球しており、マレーシアの興業師財閥ロバート・コックは北京の世界貿易センターに資本参加しており、タイのバンコク銀行頭取のチャトリ・ソフォンニックは北京に支店を開設している。言ってみれば、南方華人パワーの鍊金術が本土経済の顔を変える威力を発揮し始めているのである。

台湾、香港、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン七カ国・地域の華人総人口は四百六十八万人にのぼるが、その外貨保有額は総計二千百七十六億ドルに達する。華人ディアスポーラ（異郷に住む中国人）の人口は本土総人口のわずか四%に過ぎないが、その「国民所得」は本土の三分の二に相当する。本土回帰をめざすドラゴン・ディアスポーラを包含する「大中国（Greater China）」はいまや、東アジア経済の最大

のパワー・センター（発電所）となりつつあるといっても過言ではない。

それはまた、アジアのみならず欧米、日本など海外各地に根を張る華商集団のネットワークを通じて、東アジアを世界市場に結びつける形になっているのである。日本がそうであったように、華人資本は北米、ヨーロッパにも触手をのびしている。欧米はこれに少なからぬ脅威を感じており、日本と手を組んだ「日中双頭のアジア」が国際貿易体制を揺るがす起爆剤となるかもしれない。

無論、アジア依存を強めるアメリカあるいはヨーロッパも、手をこまねいて見ているわけではなく、中国市場への参入で日本と激しく競合する場合も予想される。一方、南方華人の暗躍に東南アジアのプリブミ（現地の非華人）が警戒心を抱き、中国牽制に向かう可能性もあろう。APEC制度化と東アジア経済圏を取り巻く情勢は複雑かつ多面的である。

#### 「政治的法体系」か「経済自然法」か

中国市場を巨大なマグネットとする東アジアの多角的投資、生産活動を通じて、アジア諸国の総貿易に占める域内貿易率はすでに六五％に達し、ECの六〇％を上回る勢いである。因に、南北アメリカ間の貿易は停滞していたが、近年になって盛り返し、貿易率は四〇％程度となっている。（註）

これを見れば、世界の経済地図がリングを三つに割ったように、ヨーロッパ、アメリカ、それにアジアが一切れの経済圏として加わっていることが分かる。だが、前二者が政府間の国際協約による「政治地図」であるのに対し、アジアはまだ経済地図の域を出ていないのである。ここにAPEC制度化の問題が登場する。

アメリカのクリントン大統領がサミットを召集、これを年次開催とすることによって、参加各国の利害調整の最高意志決定機関にしようとしたのは、まさにAPECをECやNAFTA並み、あるいは先進工業主要国の年次サミットの制度的枠組みをアジア・太平洋にも持ち込もうとの狙いによるものである。マクロ経済調整の機能を持つ蔵相会議の設置などはOECD（経済協力開発会議）の太平洋版の印象さえ与える。こうした制度化の方向に対して、東南アジア諸国が消極的態度を示したことはすでに見た通りである。

APECの制度化それ自体は、ECやNAFTAがそうであるように、世界経済の地域化、ブロック化の助長を意味する。しかし、それは多角的国際貿易体制の維持にとっては好ましからざる傾向とも言える。この点、北米を除外したEAEC構想に対してアメリカは「危険な」アジア地域主義と受け取るかもしれない。

ところが、アメリカの目論むAPECのNAFTA化についても、下手をすると、ECに対抗するため東南アジアをも巻き込む「強引な」アジア・太平洋地域主義になりはしないかといった疑問が生まれる。マレーシアあたりの懸念は、アメリカ主導のもとにAPECが制度化され、域内関税の撤廃、貿易自由化措置が半ば強制的に導入されると、ASEANの緩やかな地域フォーラムが解体され、世界最大の貿易ブロックの中に吸収されかねないというもので、タイ、インドネシア、フィリピンなども同様の危惧を抱いている。アメリカは「欧州連合（EU）の向こうを張るアジア・太平洋経済評議会」にAPECを変えようとしており、場合によってはEU・NAFTA連合が東アジアに圧力を掛けてくることも予想される。

いずれにせよ、APEC制度化をめぐる太平洋の兩岸の綱引きは、欧米流の「政治的法体系」に対するアジア流の「経済自然法」の抵抗という図式になる。華人パワーの奔流によって形成される東アジア経済圏は事前に何

等の制度化された地域主義の枠組みなしに姿を現してきたものである。それは国家間のパイプを通した貿易、投資の枠をはるかに超えてる自然発生的な金三角地方の商機が開拓された結果にはかならない。

この制度化以前のアジア地域主義は、制度化された地域主義が陥りがちなブロックズの制約からも自由であり、太平洋の彼岸あるいは大西洋の彼方にまで、触手を伸ばすチャイニーズ・デिकासポールの世界に根を張っている。それは冷戦体制のもとで作りあげられた多角敵国際貿易体制をポスト冷戦の東西融合秩序にシフトさせる可能性さえあろう。

Ⅱ 注 Ⅱ

- (1) 日本経済新聞 一九九三年十一月二三日
- (2) 史敏、「日中関係改善進む」、日本経済新聞 一九九三年十一月一七日
- (3) 斎藤志郎、「東アジア新秩序と環日本海経済圏の構図」、アジア研究所紀要十九号（一九九二年）
- (4) 金裕赫、「特殊観光拠点開発」、吉林省国際シンポジウム（一九九三年七月）
- (5) 雲南省政策研究会編『前進的雲南』、一五頁
- (6) 陳呂範、雲南省東南亜研究所長はタイ民族の発祥の地を中国西南の平原とする学説を立てている。
- (7) The Economist, November 27 1993
- (8) The Economist, November 20 1993
- (9) Far Eastern Economic Review, November 18 1993